

令和 7 年 度

施 政 方 針

令和 7 年 3 月

小豆島町長 大 江 正 彦

《 も く じ 》

○はじめに	1
○予算概要	6
○重点施策	
1) 産業の再興と雇用基盤の強化	8
2) 公共交通の確保と港の再整備	17
3) 教育施設の再編による教育・子育て環境の充実	22
4) 集落活性と空き家活用	29
5) 安全・安心施策の推進	33
○おわりに	38

【はじめに】

令和7年第1回小豆島町議会定例会の開会に際し、令和7年度当初予算案並びに関連諸議案のご審議をお願いするにあたり、町政運営についての所信と施策の概要を申し述べ、議員の皆さま並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年は、小豆島農村歌舞伎が国の重要無形民俗文化財に指定され、ONSEN・ガストロノミーウォーキング in 小豆島が、全国39開催地の中で、栄えあるグランプリを受賞したほか、高峰秀子生誕100年を記念したイベント開催、空飛ぶクルマや自動運転バス、自動航行船といった未来を感じさせる実証実験、さらには小豆島が持続可能な観光地として、国際認証「シルバーアワード」を受賞するなど、小豆島の様々な取り組みが内外から注目され、地方メディアはもちろん、全国メディアにも数多く取り上げていただき、「小豆島」の知名度や認知度が着実に向上した一年でありました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が続くなど世界情勢は先行きが見通せない状況にあり、さらに円安の加速も重なり、エネルギー、食品、生活必需品、建設資材など、あらゆるモノの価

格高騰が依然続いており、私たちの生活や地域経済、さらには町の各種事業にも大きな影響をもたらしております。

このような厳しい経済情勢の中、国においては「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保を3つの柱とする総合経済対策を打ち出し、賃上げ環境の整備や中堅・中小企業の生産性向上、低所得者への支援などに加え、地方こそ成長の主役であるとし、一極集中から多極分散型の多様な経済社会を構築すべく、新たな地方創生を展開することとしています。

言うまでもなく、地方創生の核となるのは、「人」であります。が、小豆島の人口は、戦後間もない頃からほぼ一貫して減少を続け、人口減少と少子高齢化に歯止めをかけることができず、あらゆる業種で人手不足が顕在化しつつあります。

また、国の推計では、本町の人口は20年後の2045年に8,441人と本町発足時の約半数となる見込みであり、この難題に立ち向かっていかなければ、国の推計は間違いなく現実となり、遠くない将来、行政や民間では、あらゆるモノ・あらゆるコトが持続できなくなる可能性が高く、今まさに重要な局面を

迎えております。

こうした人口減少と少子高齢化に立ち向かい、乗り越えていくためには、これまで以上に町民の皆さまや企業と手を取り合い、一緒になって、自分たちの地域の在り方を、自分たちで考え、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められていると認識しています。

現在、町のあるべき姿や目指すべき将来の方向性と施策を定める第3期人口ビジョンと総合戦略の策定を進めており、加えて民間企業10数社と小豆2町の協働による「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」が動き始めたところであります。

「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」は、日本の縮図と言える小豆島の20年先の未来を見据え、小豆島が抱えるオーバーツーリズムや脆弱な二次交通、宿泊施設の不足や人材・雇用問題などの課題解決に向け、先端技術も活用しながら、「観光」、「教育」、「環境・エネルギー」を基盤とした持続可能な産業や地域社会を作っていくことを目指すものです。

民間企業の人材と投資を呼び込み、行政の財政力不足を補うことで、小豆島を活性化させ、収益が地域に再投資される正の循環を生み出していくというプロジェクトであり、すでに電動シ

エアサイクルの倍増、冒頭に述べました各種の未来を感じさせる実証実験、寒霞溪における新たな観光サービスの創出など、町の財源に頼らない、民間企業の取り組みが進められているところでもあります。

今年は、「大阪・関西万博」、「瀬戸内国際芸術祭2025」、「かがわ総文祭2025」など、ビッグイベントが目白押しの年であります。

特に、瀬戸内国際芸術祭には、毎回多くの方にお越し頂いており、6回目を迎える今回につきましても、新旧作品の展示や各種イベントの開催を予定しており、インバウンドを含む観光客の回復基調もあって、これまで以上の賑わいを期待しているところです。

島の魅力を発信する絶好の機会となりますので、公共交通など受入環境を可能な限り整えたいうえで、町民・島民をあげてお迎えしたいと考えております。

これらを契機に、これまでの取り組みが実を結び、世界中からたくさんの観光客が訪れ、地域経済が潤い、「瀬戸内海の希望の島・小豆島」と評される日が来ることを思い描きながら、さらに

10年、20年、その先の小豆島を見据えて、全力で町政に取り
組んでまいりますので、町民の皆さまのご理解とご協力をお願い
いたします。

【予算概要】

令和7年度の一般会計当初予算案につきましては、私が掲げるビジョンの実現に向けて、一直線に突き進み、町民の皆さまが豊かに暮らせるまち、若者が夢を持ってチャレンジできるまちを目指して、積極果敢に編成しましたので、その内容について、ご説明申し上げます。

令和7年度予算案の規模は、129億2千7百万円となっており、当初予算案としては小豆島町の発足以来最大の規模であります。

人件費や燃料費、資材価格など物価高騰により、大変厳しい財政状況ではありますが、内海地区統合小学校の建設がスタートするほか、防災行政無線更新事業、池田地区の町営住宅整備事業など先送りしてはならない大型公共事業をしっかりとやり切るよう、課題克服に向けた積極的な予算となっております。

一方、町で確保できる自主財源は依然として3割程度であることから、国・県補助金の活用をはじめ、有利な地方債の発行によって財源を確保しており、令和7年度の地方債発行額は25億3千9百万円、地方債残高は124億9千百万円を見込ん

でおります。また、財政調整基金の取り崩しにより基金残高は
80億8千7百万円と、6年度末決算見込みに比べ1億5千7
百万円の減額となっており、残高そのものは合併時の2.3倍以
上を確保しておりますが、老朽化した町営住宅や公共施設の再
編など、今後の行政需要を考えますと予断を許さない財政状況
が続いています。

このような中、今年度の「ふるさと納税」が既に12億円を
超え、過去最高額を記録し、年度末には13億円程度になると
見込んでおり、全国の多くの方々から温かいご支援を頂いてお
ります。

明るい兆しである「ふるさと納税」など自主財源の確保を含
め、あらゆる手立てにより財源の確保を図っていくとともに、
次代を担う若者に過度の負担を残さないよう「無くすべきは無
くす」、「変えるべきは変える」、「挑戦すべきは果敢に挑戦す
る」を基本に持続可能な行財政運営に努めてまいります。

以下、私が掲げる5つの重点施策に沿って、ご説明申し上げ
ます。

【産業の再興と雇用基盤の強化】

一つ目は、産業の再興と雇用基盤の強化であります。

島の主力産業の一つである観光産業は、裾野の広い産業であり、観光振興は、農業や漁業、食品製造業、公共交通など、様々な産業に大きく波及し、観光の島である小豆島にとって、島の経済を維持・発展させるための重要な施策であります。

小豆島が持つ観光としてのポテンシャルを活かし、観光の再興を目指すためには、課題となっている「食」と「宿泊」の充実に取り組む必要があります。

令和5年度から地域金融機関の伴走・融資を受けて、新規ビジネスの立ち上げにかかる初期投資を支援する国の制度「ローカル10,000プロジェクト」を活用しており、飲食店やインバウンド向け宿泊施設、コンテナホテルなどがオープン予定であります。引き続き本事業を展開し、地域の課題解決につながる新規ビジネスを応援してまいります。

食の充実に向けては、「小豆島サステナブル・ガストロノミー推進事業」を実施し、地域おこし協力隊と有名店のシェフによる地元食材を使った新たなメニューとなる「ローカルガストロノミー」を開発し、ふるさと村で提供を行うことで、集客の可能性

を探り、今後の飲食店の起業や活性化につなげたいと考えております。このほか、全国グランプリを受賞した「ONSEN・ガストロノミーウォーキング in 小豆島」を引き続き開催し、小豆島ならではのフードツーリズムの強化を図ってまいります。

宿泊の充実に向けては、今年の秋に民間資本によるホテルが安田地区にオープンいたします。島で採れた食材を使った軽食を提供するカフェラウンジや島の特産品を販売するショップが併設されると聞いており、訪れる観光客に小豆島を十分に満喫いただき、観光消費の拡大に繋がることを願っております。なお、町ではホテル周辺の町道舗装工事など環境整備を行うとともに、更なるホテルの誘致に向けて民間事業者に働きかけてまいります。

また、小豆島ふるさと村の再整備については、これまでのサウディング調査で、特に民間事業者の参入意向が高かった「宿泊」ゾーンにおいて、先行して事業者の公募を進めるとともに、「体験・滞在」ゾーン、「道の駅・海の駅」ゾーン、「キャンプ」ゾーンにおいても、庁内プロジェクトチームや学識経験者、地域関係者、観光事業者などから組織する「再整備検討委員会」を立ち上げ、施設の活用や官民連携による整備方針等について検討

してまいります。

観光誘客の促進では、「モンベルフレンドエリア事業」や「ユニバーサルビーチプロジェクト」などアウトドアの体験型観光コンテンツの充実を図るほか、神戸市、高松市と小豆2町の包括連携により、フランスをターゲットに食と文化、体験をテーマとしたFAMツアーの実施に加え、近年、小豆島を訪れる方が増えている台湾をターゲットとした商談会を小豆島観光協会や観光関連事業者と連携して開催し、国内外からの誘客を促進してまいります。

世界に誇る景勝地である寒霞溪では、インバウンドを含めた旅行者の利便性向上を図るため、山頂と紅雲亭間のWi-Fi機器の更新事業を実施するほか、大きな節目となる瀬戸内海国立公園指定100周年に向けて、ユネスコ・ジオパークの活用など寒霞溪の本質的な魅力向上に取り組んでまいります。

日本遺産による観光振興については、令和7年度に認定継続の評価判定を受けることとなっており、引き続き日本遺産関連商品の新規開発やふるさと学習などの普及啓発を実施するほか、新たな観光資源としてのポテンシャルを秘めた森ヶ滝丁場を活用した石積のワークショップを開催し、日本遺産ブランドを活

かした石の魅力を発信してまいります。

また、宿泊税の令和10年導入に向けて、検討委員会を設置し、関係機関との協議・調整を進め、観光振興に必要な財源を安定的に確保するための仕組みを構築し、持続可能な観光地域づくりを目指してまいります。

このように、島民の暮らしや文化を守りながら、地域資源を活かした観光施策を着実に実践し、持続可能な観光の国際表彰であるグリーンデスティネーションズ・アワードにおいて、更なる高みである「ゴールドアワード」、「プラチナアワード」の獲得を、土庄町や小豆島観光協会をはじめ、島一丸となって目指してまいります。

地場産業の再興を目指すためには、それぞれの企業・団体が持続的な事業運営を行い、自ら新商品開発や商談といった事業活動を行うことが何より重要であります。

人口減少や少子高齢化により企業や団体においても、労働力不足が事業運営に影響を及ぼしているため、令和8年度の事業開始に向けて、特定地域づくり事業協同組合を設立し、就労希望者を組合で募集・確保して、企業等のニーズに応じて派遣する新

たな仕組みを構築し、安定的な雇用と給与水準の確保を図るとともに、小豆2町から地域おこし協力隊を派遣し、運営コストと人材の両面で支援してまいります。このほか、インターンシップ受入企業支援金給付事業については、新たに個人事業主を補助対象者に追加し、町内事業者の働き手の確保と雇用機会の創出を促進してまいります。

企業の持続的な発展には、新商品の開発や販路の開拓に注力する必要があります。そこで、新たな販路開拓や商談機会を確保するため、国内外の催事へ出展する費用を支援する「主体的にがんばる事業者販路開拓支援事業」を引き続き実施するほか、スーパーマーケット・トレードショーでは本町独自でブースを確保し、町内企業の製品を展示・PRするとともに、商談の機会を創出することで産業界の主体的な取り組みを強力に支援してまいります。

加えて、新たに企業誘致にもチャレンジいたします。企業誘致は、地域経済の活性化や雇用の場の創出に直結するほか、地場産業が多様化し、地域ブランドの向上が期待できます。そこで、「過疎地域の持続的な発展の支援に関する特別措置法」に基づく有利な税制に加え、一定規模以上の施設等を町内に立地した場合の

補助制度を新たに創設し、積極的に企業の誘致に取り組んでまいります。

農林水産業は、産業としての価値に加えて、島の美しい景観や自然環境を持続するうえで、欠かすことができないものでありますが、従事者の高齢化や担い手の減少、後継者不足など、様々な課題に直面しております。

農業振興においては、認定農業者や認定新規就農者など核となる担い手だけでは地域農業を維持していくことが困難であることから、新たな取り組みとして、兼業農家や定年退職後に農業を始めようとする人の農業用機械などの初期投資費用を軽減する補助制度を活用し、将来にわたって農地を活用する多様な農業人材を育成してまいります。

このほか、新規就農者に対しては、就農直後の所得を確保し、農業への定着を支援する「新規就農者育成総合対策事業」を引き続き実施いたします。また、地域おこし協力隊が任期終了後も町内で農業に従事するなど、望ましい傾向となっていますので、新たな地域おこし協力隊を採用し、多様な農業人材による持続可能な地域農業を目指してまいります。

農業に関連する防災・減災対策も重要な施策であります。ため池の防災対策として、防災重点農業用ため池を対象にハザードマップを作成するほか、香川ため池保全管理サポートセンターへの委託による劣化状況調査等の実施や土地改良区による農業施設の整備に対しての補助、池田地区畑かん施設のパイプライン更新工事等の県営中山間地域総合整備事業に取り組んでまいります。

有害鳥獣対策については、引き続き防護柵、狩猟免許費用などの補助を継続するほか、煙火を使った猿の追い払いを地域と協働で実施するとともに、センサーカメラを活用した猿の行動調査や食歴調査を実施し、農作物被害の軽減に取り組んでまいります。

また、捕獲したイノシシについては、これまで埋設処理を行ってきましたが、労力の軽減と有効活用を図るべく、イノシシを乾燥、破碎し、堆肥化する減容化施設の整備を検討し、循環型社会を目指してまいります。

森林環境の保全については、「かがわ森林整備担い手対策協議会」の仕組みを活用し、香川県と市町が一体となって森林整備の

促進や担い手の確保に取り組んでまいります。また、町内で被害が拡大しているナラ枯れ防除事業については、住民生活や観光に影響の大きいエリアについて重点化を図ります。

水産業振興では、水産物の販売強化と生態系の保全が重要であります。

そこで、島内では売り切れない鮮魚や新たなブランドに成長している「小豆島天領真牡蠣」など、水産物の島外への輸送費を補助することで、販路の開拓と水産業に従事する方の自ら稼ぐ力を応援してまいります。

さらに豊かな海を取り戻すため、イカの産卵床を設置するとともに、香川大学をはじめ産官学の協働による、藻場の再生事業など漁場環境の維持・回復に資する取り組みを推進することで、持続可能な水産業を促進してまいります。

このほか、谷尻漁港の浚渫をはじめ、瀬の倉漁港、二面漁港の漁業インフラの整備に取り組んでまいります。

小豆島といえば、オリーブは欠かすことができません。

ふるさと納税返礼品の中で、オリーブ関連商品が約半数を占

めるなど小豆島のオリーブが、全国的に支持されています。

小豆島のオリーブが名実ともにトップランナーであり続けるために、オリーブトップワンプロジェクトを推進するほか、土地基盤整備や採油用機械等の導入補助などオリーブ生産者の初期投資費用を軽減する「オリーブ生産拡大加速化事業」に取り組み、オリーブ生産者の負担軽減と生産拡大の両面で支援してまいります。

また、新たに地域おこし協力隊を採用し、担い手の確保やオリーブ産地の継承につながる活動に取り組むほか、オリーブの剪定枝を無償で受け入れ、栽培者の負担軽減を図るとともに、剪定枝を資源化することで、持続可能な循環型農業を目指してまいります。

【公共交通の確保と港の再整備】

二つ目は、公共交通の確保と港の再整備であります。

公共交通の確保は、住民の暮らしや観光客の移動手段に直結し、小豆島の持続性に欠かせないものであり、何としても守っていかねばなりません。

特に島の陸上交通の基幹的役割を担うオリーブバスは、働き方改革関連法の施行以降、運転手をいかに確保するかが最大の課題となっており、これまで手当の見直しなど運転手の働きやすい環境づくりを進めるとともに、企業等へ訪問し、運転手確保に向けた協力をお願いしていますが、依然として厳しい状況が続いております。

そこで、抜本的な改革を進めるべく、4月からダイヤ改正を実施するとともに、9年ぶりとなる運賃改定を実施し、運転手賃金のベースアップに繋げてまいります。あわせて、三都半島の路線バスを担っている町営バス三都西線においても同様に運賃改定を実施してまいります。

運転手確保をはじめとするオリーブバスの課題は、一朝一夕に解決できるものでございませんが、持続可能な運行体制を構築するため、土庄町と一緒に全面的な支援を行ってまいります。

具体的にはバリアフリーに対応したノンステップバスの購入を
2町が1台ずつ補助するほか、運賃改定により小豆島中央高校
生の通学定期券も値上げされますが、保護者の負担軽減と利用
促進のため、これまでと同様に1月あたりで往復5千円以上は
かからないよう、超えた分を全額町で補助してまいります。

また、4月からのダイヤ改正により、観光路線である寒霞溪急
行線の季節運行が大幅に短縮されますことから、寒霞溪への移
動手段を確保するため、シルバー人材センターや関係する企業・
団体の協力をいただき、草壁港と紅雲亭をノンストップで結ぶ
無料シャトルバスを1日8便運行いたします。官民連携による
運行形態を基本としつつ、募金箱の設置やクラウドファンディ
ングを実施し、名勝寒霞溪への持続可能な移動手段の確保に取
り組んでまいります。

さらに、観光客の移動手段を確保するため、民間投資によるシ
ェアサイクルの大幅な拡大や、国の補助金を活用して坂手港に
おいてプラグインハイブリット車や電動バイクのシェアリング
サービスを導入するなど、官民をあげて2次交通の強化を進め
てまいります。

引き続き、ライドシェアやオンデマンド交通の活用も視野に

入れ、調査・研究に取り組むとともに、小豆島地域公共交通協議会において、小豆島に適した陸上交通の在り方、利用促進施策等
を検討し、地域公共交通計画を改定いたします。

陸上交通の充実を図っていくためには、島の幹線道路である
国道の整備をはじめ、県道・町道の環境整備が必要であります。
国道・県道の整備促進に向けて、国・県への働きかけを強化し、
町道整備においては、資材価格や人件費の高騰など、非常に厳し
い事業環境のなか、予算を増額して、老朽化した側溝や舗装の修
繕工事等を実施してまいります。

周りを海で囲まれ、放射線状に航路を有する小豆島において、
古来より海上交通の要衝として島の繁栄を築き上げてきた港は、
ヒトやモノが行き来する玄関口としての重要な役割を担ってお
り、港の再整備は大変重要な施策です。

坂手港では、小豆島坂手ポートターミナルがいよいよ4月に
オープンいたします。建物は港務所としての機能に加え、物販・
飲食スペース、バス待合所や24時間利用できる公衆トイレの
ほか、ドミトリー16床と宿泊室2部屋を有する移住体験施設
を加えた複合施設となっており、周りには芝生のイベントスぺ

ースや路線バスが直結できるロータリーを有し、坂手ポートターミナルが、地域の拠点として、また京阪神との交流の拠点となり、地域の活性化にも繋がる、地方創生のモデルになることを期待しています。なお、4月6日には、事業の実施をバックアップいただいた関係各位ならびに地域の皆様をお招きし、落成式を挙行するとともに、坂手みなとまつりを開催し、多くの方と盛大にお祝いしようと計画しています。

近年、全国的に誘致が進むクルーズ船やスーパーヨットは、地元特産品の購入をはじめとする観光需要のほか、食料品の調達、島内交通など幅広い産業に経済効果が波及し、国内外の富裕層に小豆島を知っていただく絶好の機会でもあります。

令和7年度は、外国船や新造船の飛鳥Ⅲ、三井オーシャンフジなど、クルーズ船の寄港予定が12回と大幅に増加するとともに、スーパーヨットやクルーザーの寄港についても増加傾向にあります。

港の新たな賑わいづくりに向けて、官民連携によるクルーズ船の誘致や「ジャパン・インターナショナルボートショー」への出展など誘致の取り組みを積極的に進めてまいります。

なお、テンダーボートやスーパーヨットの寄港に最適な草壁港については、これまで浮棧橋や連絡橋の改修工事、200ボルト給電設備の整備など受入環境を整備してきており、引き続き港の賑わいづくりに取り組んでまいります。

高松へのアクセスとして、利用者や船便が多い池田港は、フェリーターミナルから乗船口にかけて、乗船客が並ぶ歩道に雨除けの上屋設置工事を行い、島民や観光客の利便性向上に取り組んでまいります。

このほか、各港では香川県と連携し、防波堤や水門の設置工事など津波高潮対策の工事を行ってまいります。

また、船員の担い手不足が深刻な問題となっているため、四国運輸局や海技教育機構と連携して海洋教室を引き続き開催していきます。子どもたちに海への親しみ、船への関心を深めてもらい、将来の船員確保に繋がるよう地道に取り組んでまいります。

【教育施設の再編による教育・子育て環境の充実】

三つ目は、教育施設の再編による教育・子育て環境の充実であります。

私は、子どもは地域の宝であり、町の未来であると考えております。未来を担う子どもたちが健やかに育ち、人間性豊かで、たくましく生きるためには、子どもの成長に応じた環境が何より大切です。

子どもたちの健やかな成長を促し、安全安心で良好な教育環境を提供するためには、一日も早く内海地区の小学校統合を実現しなくてはならないと考え、これまで総合教育会議で協議を重ね、昨年2月の会議において小豆島高校跡地に統合小学校を新設することを決めました。

いよいよ、令和7年度から校舎やプールの建設工事に着手するとともに、既存体育館の改修や空調設備の整備を行い、通学路では町道小高西線や安田片城草壁線の改良工事を進め、令和9年4月の開校を目指していくこととしており、今後も保護者や子ども、教員、地域住民、議会など、関係者との丁寧な話し合いを通じて、一緒になって教育環境の充実に向けて、全力で取り組んでまいります。

加えて、避難所に指定されている池田小学校体育館においても空調設備の整備を行い、子どもたちの教育環境の充実と防災力の強化を図ってまいります。

また、園児数の減少が急速に進む中、内海地区の幼稚園・保育所の再編も先送りできない状況であります。

子どもたちが元気に集い触れ合う、時代に応じた学びの場をつくっていくためには、幼保の教員等、限られた人材を集中し、きめ細やかな支援体制を構築する必要があり、令和7年度から内海地区幼稚園の合同保育を実施するとともに、内海地区の幼保の再編について検討を進めてまいります。

更に、近年の出生数や進学率を考慮すると、島唯一の高校である小豆島中央高校の存続に向けて、今のうちから、その在り方を考えていかなければなりません。

香川県では、「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」を策定しましたが、県立高校を取り巻く環境がビジョンの想定を超えて大きく変化していることから、県立高校の在り方を再検討してありますが、高校の存続に向けた取り組みについては、高校と地域が一緒になって考えていかなければならないと考えています。

このため、小豆島中央高校で、より実践的で特色ある学びの機

会を創出できないか、香川県教育委員会や土庄町と一緒に検討を進めてまいります。

例えば全国では、ごく一部の高校に、生徒が事業を起こし、収支管理や納税、会社経営の仕組みを学び、商品開発や販売を行う実践的なビジネス教育を展開している学校があります。このような取り組みは、生徒が実社会で自立するためのスキルを習得するとともに、特色ある学校づくりに繋がりますので、関係機関と協働し、力強く推進してまいります。

仕組みづくりや事業のサポートについては、「地域活性化起業人制度」を活用し、すでに大手企業から派遣社員を受け入れており、具体化に向けて準備を進めてまいります。

日本社会は、国際化、情報化、科学技術の発展、少子高齢化を背景に、社会構造の大きな変動期を迎えており、変化のスピードも、より一層速くなっています。

そのような変化の激しい社会において、子どもたちがたくましく生きていくには、豊かな人間性を育むとともに、個性を生かし、その能力を十分に伸ばし、一人一人が自ら考え、行動していきける自立した力が必要になってきます。

幼稚園・保育所から英語に触れる機会を設け、小学校、中学校と成長に応じた英語教育を推進するため、英語圏の外国語指導助手（ALT）を3名、外国語活動支援員を8名、英語教育推進員を1名配置するなど大幅に増員し、一貫した英語教育の体制を整えるほか、これまでの英語検定補助に加え、リスニング力の向上を目的として、小学校低学年に対し、英検ジュニアを実施してまいります。

また、中学生を中心に「STEAM教育」を推進します。

「STEAM教育」は、科学、技術、工学、芸術、数学の5つの分野を横断した柔軟な思考と探求力の育成により、実社会での課題発見能力や課題解決能力、新たな価値を想像する力を養う先進的な教育で、令和3年1月、国の中央教育審議会答申でもその必要性が提唱され、都市部を中心に、一部の学校で導入が進みつつあります。先進的な教育プログラムに触れる機会の多い少ないが子どもたちの生きる力の格差にならないよう、ドローンやメタバースなどの最新テクノロジーを利用した探求型・課題解決型ワークショップ「STEAM ISLAND」を開催するなど、年間を通じてSTEAM教育を学ぶ体制の構築を目指してまいります。

G I G Aスクール構想の推進では、生徒一人一人の理解度や学習状況に応じて、最適な問題を提供するA Iドリルなどを活用し、タブレット端末の持ち帰りによる家庭学習を支援するとともに、アクティブラーニングや協働学習を支援するツール「ロイノート」を活用し、I C Tの利活用を日常化させ、子どもたちがどこでも質の高い教育を受けられる環境の充実に努めてまいります。

教員の働き方改革については、「部活動の地域移行」を推進し、地域の部活動指導員を追加するとともに、地域学校協働活動推進員を中心に学校、指導者等との協議を重ね、子どもたちにとって望ましい部活動の環境を構築できるよう取り組みを進めてまいります。

次に子育て環境の充実では、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援を行ってまいります。

小豆島中央病院では、リスクの少ない出産はこれまでどおり対応できますが、リスクの高い出産に対応することが困難な状況です。このため、小豆島中央病院では、妊婦健診は小豆島中央病院で行い、妊婦の状態によっては、妊娠後期の健診と出産は島

外の連携病院で行うセミオープンシステム「うみまちサポート」を継続する方針であることから、町として「うみまちサポート」を利用する妊婦の出産費補助制度を継続し、母子にとって安全・安心な出産環境の確保と経済的負担の軽減に努めてまいります。

また、短時間の就労を希望する方の活躍の場が少ないことが課題となっています。そこで、障害のある方や子育て世代の方など長時間の勤務は難しくても、短時間であれば働ける方と短時間勤務でも雇用したいと考える事業者をマッチングする短時間雇用中間支援組織の設立に向け、土庄町と共に地域おこし協力隊を1名ずつ配置し、多様な働き方、雇い方を推進してまいります。

妊婦のための支援給付金につきましては、国の施策による10万円の支給に加え、町独自で16万円を上乗せするとともに、伴走型の相談支援を行うことで、安心して出産、子育てができるよう一体的に実施してまいります。

物価高騰が続く中で、子育て世帯への経済的支援にも引き続き取り組んでまいります。具体的には、小・中学校の給食費無償化をはじめ、所得制限の撤廃と高校生まで支給延長を行った児童手当、高校生までの子ども医療費の無償化、特定不妊治療や不

育症治療への助成、奨学資金貸付事業など、フルセットで子育てを支援し、安心して子どもを産み育てられる環境を充実してまいります。

【集落活性と空き家活用】

四つ目は、集落活性と空き家活用であります。

急速に進む人口減少と少子高齢化に伴い、秋祭りをはじめとした文化や伝統など地域の宝が失われることを危惧しており、地域の活性化やコミュニティ機能の維持を図っていくためには、将来のまちを担う若者や子育て世代の移住定住を促進していく必要があります。

そこで、島で暮らす若者や子育て世帯の新築に必要な費用を支援する「若者住宅取得支援事業」や、U・I・Jターンする若者を対象とした「移住定住促進事業交付金」を継続するとともに、Uターンする若者が実家で親と同居するためのリフォーム費用を支援する「Uターン者同居リフォーム支援事業」や、本町への移住を目的とした学生の就職活動費を支援する「地方就職学生支援事業」の要件を緩和し、若者が住みたい、戻って来たいと思える地域づくりを目指してまいります。

また、NPO法人トティエと連携し、移住相談をはじめ、移住に関する情報発信、移住者向け滞在施設の継続運営に加え、「さかてらす」内において、新たに移住体験施設を開設し、移住希望者に対し、きめ細かく対応してまいります。

さらに、土庄町と共同で組織している「小豆島移住交流推進協議会」においても、空き家バンクの物件をウェブ上で360度内覧ができるサービスの提供に加え、移住セミナーや移住フェアを通じて、移住先に小豆島が選ばれるよう、島一丸となって取り組んでまいります。なお、小豆島町空き家対策協議会の複数の委員から、空き家バンクへの登録によって、インターネット上に空き家の外観や内部の画像等が公開されることが、空き家を探す側にとっては便利でも、空き家を提供する側にとっては抵抗があるのではないかとのご意見をいただいたことも踏まえ、空き家情報の提供方法の見直しを検討してまいります。

町内の空き家は、今後も増加することが予想される中、空き家の適正管理や有効活用など総合的な空き家対策をより一層推進する必要があります。

不足する移住定住者の住まいを確保するため、町が空き家を借り上げて改修し、移住者等に貸付を行う「空き家資源活用事業」については、2年間のモデル的实施の実績をもとに、対象物件の選択方法を見直すなど、更なる事業の促進を図ってまいります。

また、放置された空き家には、故人の名義であるがため売買や賃貸が進まないといった課題もあることから、新たに空き家バンクへの登録や空き家資源活用住宅として提供することを条件に、空き家の相続登記に係る費用の一部を補助する制度を創設し、空き家の流通と有効活用を促進してまいります。

老朽危険空き家については、就任直後より町独自の補助制度を創設するなど除却を促進していますが、状態が著しく悪化しているにも関わらず、放置されている空き家に対しては、周辺住民等の安全・安心を確保するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく適切な措置を行ってまいります。

また、長年放置され、廃墟となっている旅館については、解体・撤去に向け、引き続き法律の専門家や関係者との協議を進め、安全な地域づくりを目指してまいります。

本町の町営住宅は、町の規模に対して戸数が非常に多いことに加え、老朽化したものが多く、今後更なる維持修繕費等の増加が想定され、管理戸数や建替え戸数の適正化は、絶対に避けられません。

そのため、建て替えや用途廃止予定の住宅入居者に対して移

転奨励金を交付する制度を新たに設け、円滑な町営住宅の集約化を進めてまいります。

特に老朽化が著しい池田団地と赤坂団地については、集約建替えに向けた基本設計に着手いたします。

また、今後も継続して維持管理していく町営住宅については、長寿命化・省エネ化に向け、令和7年度は実施設計を行い、入居者の住環境の改善を図ってまいります。

さらに、池田地区の更新住宅については、現在、2棟目を建設中であり、完成後は老朽化した改良住宅の解体撤去を進めてまいります。

これらと並行して、町営住宅が抱える様々な課題について、将来を見据え、法的な対応も含めて、適正な管理に努めてまいります。

【安全・安心施策の推進】

五つ目は、安全・安心施策の推進であります。

去年は、年始の能登半島地震をはじめ、全国各地で台風や豪雨による災害が発生しました。本町におきましても、大きな被害はなかったものの、8月29日には時間雨量90ミリを超える大雨が発生しました。

頻発する地震や線状降水帯の発生、記録的な猛暑など、近年の気候変動は私たちの想像を超えたものとなっており、災害から町民の尊い生命と貴重な財産を守るためには、日頃から災害に対する備えを進めていく必要があります。

特に、小豆地域は県下でも住宅の耐震化が遅れていることから、令和6年度に拡充した、住宅の耐震診断や耐震改修に要する費用の補助制度を継続し、予算が不足する場合でも、補正予算により、すべての申請に対応したいと考えております。

このほか、災害時の家具類転倒防止対策として転倒防止器具の購入費補助制度を拡充するほか、停電に備え、住宅用太陽光発電設備、あるいは蓄電設備の設置に対する補助制度を継続してまいります。

さらに、避難所については、福祉避難所である庁舎西館2階の

トイレを改修し、利便性の向上と避難所の環境改善を図るほか、
備蓄物資については、水や食料などの保存食を一定量ローリング
ストックするとともに、携帯用トイレやトイレットペーパー
など避難時に必要となる物資を追加してまいります。

令和7年度の完了を目指している防災行政無線の更新工事を
着実に進めるとともに、常備消防の通信システムのバッテリー
更新を行い、災害時における地域、関係機関との情報連携を強化
してまいります。

近年、全国的にゲリラ豪雨や線状降水帯の発生により大雨が
降ることが多く、本町においても対策を講じていく必要があります。
そこで、馬木地区の雨水排水バイパス管路布設工事を実施
し、排水能力を高めるほか、各ポンプ場の機械更新や耐震化など
雨水浸水対策事業を継続実施し、浸水被害の軽減を図ってまい
ります。

さらに、地域を守る消防団については、夏場など暑い時期の活
動における負担軽減を図るために、新たにTシャツを導入する
ほか、三都分団の小型動力ポンプの更新を行い、消防団の機能強
化に取り組んでまいります。

このほか、香川大学の協力のもと、小学1年生から6年生まで

一貫した防災教育の実施や防災士資格の取得を支援し、災害に強いまちを目指してまいります。

町道・橋梁・河川の維持管理については、町民からの要望も強く、優先箇所を見極めながら、計画的に適切な維持・改修を進めるとともに、里道等の法定外公共物の整備にかかる地元負担に対し、6割を補助する制度を新たに創設し、地域の安全確保を目指してまいります。

犯罪の被害を受けた人は、犯罪によって傷つけられるだけでなく、事件が解決した後も様々な問題を抱えることになります。犯罪の被害に遭った人が一日も早く平穏な暮らしを取り戻すことが出来るよう、支援金制度を創設してまいります。

高齢化が進む本町にとって、医療・福祉の充実は、町民の安全で安心な暮らしを守るために重要な施策であります。

しかしながら、現場で働く人材の不足は他の産業と比較してもより顕著となっていることから、「保健医療福祉関係職修学資金貸付事業」やスキルアップのための研修費助成事業等を継続

するとともに、職場体験をはじめとする医療・福祉の仕事の魅力発信など、若い人材へのアプローチを強化してまいります。

また、小豆島中央病院における医療スタッフの確保につきましては、今後も、土庄町とともに香川大学や香川県に対して医師派遣の働きかけを行うほか、寄付講座、看護師等の求人活動、医療機器等の整備費に対し補助するとともに、事務部門を担う職員の派遣など、安定的な病院運営に向け支援を継続してまいります。

町民の皆さまにおかれましても、島の医療を守るため、また医療従事者の負担軽減のため、診療時間内の受診にご協力いただきますようお願い申し上げます。

人生100年時代を迎えた今、県下で最も高い高齢化率の本町において、人生経験が豊富な高齢者の力も貴重な財産であります。人口減少が進む社会にあって、地域を守り、次代に継承していくには、高齢者が培った能力や経験を生かしながら、世代を超えて地域の力を結集し、地域を活性化することが本当の「幸齢社会」の実現だと考えております。

そこで、フレイル予防やこまめ事業、認知症施策等を引き続き

実施するとともに、シルバー人材センターや社会福祉協議会との連携強化を進め、高齢者が地域で活躍し、地域を支える仕組みづくりを目指してまいります。

障害のある方が安心して小豆島で暮らしていくには、不足している障害福祉サービスの充実を図らなければなりません。

就任以来、土庄町や関係機関と協議を重ね、いよいよ新たなグループホームの建設工事が始まります。あわせてグループホームソレイユの改修工事を行い、軽度の方から重度の方まで状態に応じた「くらす場」の充実を図ってまいります。

また、引き続き民間事業者と情報共有を行い、障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らせる共生社会の実現を目指してまいります。

【おわりに】

以上、令和7年度の町政運営に関する基本方針と「次代に夢をつなぐ、持続可能なまちづくり」に向けた施策をご説明申し上げます。

私が町民の皆さまからの温かいご支援のもと、町長に就任してから早や4年目を迎えようとしています。この間、町民の皆さまからの負託に応えるべく、職員と一丸となって、全力で町政運営に取り組んでまいりました。

一方、私がやらなければならない課題は、まだまだ山積しており、残りの任期は更にギアを上げ、課題に真摯に向き合い、まちの未来、島の未来のあるべき姿の実現に向けて、不退転の覚悟で取り組んでまいりますので、議員並びに町民の皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。